

日本の学校進路教育強化のための政策と重要課題

A Policy and Important Issue for Reinforcement of Career Education in Japanese Schools

佐野 通夫

SANO, Michio

キーワード：進路教育、キャリア教育、韓国進路教育学会、就業構造、学力競争

2011年4月22日、韓国進路教育学会から招かれ、同学会第32回春期学術大会で基調講演を行なった。同学会は1993年に設立され、進路職業教科書（大韓教科書株式会社）を作成するなどの活動を行なっている。正会員数1900名（この他に、特別会員、永久会員105名）。その中で、大学教員50名、研究員30名で、学会HPにおいて「その他」とされる中等教育教員などが多数を占めることが特徴である。本大会の主題は「進路教育強化のための進路進学相談教師の導入と課題」とされ、基調講演として依頼されたテーマは表題のとおりであった。ここでは当日の発表を紙面の関係で省略（主に韓国の会員のための文科省資料紹介部分を省略するので、詳細は文科省HPに当たられたい）して紹介する。

I. 緒論

わざわざご招待をいただき、「日本の学校進路教育強化のための政策と重要課題」という課題でお話しさせていただくが、はっきり言って、今日ご紹介する日本の「キャリア教育」¹⁾、特に政策として出されている文部科学省等の提言には、みなさんの参考になるようなものは少ないと思われる。日本の「キャリア教育」がなぜ役に立たないかを参考にして、韓国の先進的な進路教育を進めていただけると幸いである。

II. 日本の教育環境の変化

図表1、2は日本の総務省統計局の「2007年就業構造基本調査時系列統計表」²⁾から抜粋したものである。一見して高学歴化、就業構造の農林業から非農林業への変化を見て取ることができる。

III. 日本の中等学校でのキャリア教育の実態

「キャリア教育」について、日本の文部科学省はどのように見ているだろうか。文部科学省HP「進路指導・キャリア教育について」で、文部科学省はこう述べている³⁾。

今日、少子高齢社会の到来や産業・経済の構造的変化、雇用形態の多様化・流動化などを背景として、将来への不透明さが増幅するとともに、就職・進学を問わず、進路を巡る環境は大きく変化しており、フリーターやいわゆる「ニート」が大きな社会問題となっています。

このような状況の中、子どもたちが「生きる力」を身に付け、明確な目的意識を持って日々の学業生活に取り組む姿勢、激しい社会の変化に対応し、主体的に自己の進路を選択・決定できる能力やしっかりとした勤労観、職業観を身に付け、それぞれが直面するであろう様々な課題に柔軟にかつたくましく対応し、社会人・職業人として自立していくことができるようにするキャリア教育の推進が強く求められています。

こうした状況の下、平成15〔2003〕年6月に文部科学大臣をはじめとする関係4閣僚により取りまとめられた教育・雇用・経済政策の一層の連携強化による総合的な人材対策である『若者自立・挑戦プラン』、内閣官房長官を新たに加え、取りまとめられた同プランの基本的方向及び具体化の取りまとめや実効性・効率性を目的とした「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」（平成16〔2004〕年12月）や平成17〔2005〕年10月には、新たに農林水産大臣を加え、取りまとめられた関係府省が連携して各施策の具体化について検討を進めた「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」の強化において、キャリア教

育は大きな柱として位置づけられたところです。

文部科学省としては、これらの政府方針を踏まえ、キャリア教育を一層推進するとともに、児童生徒が進路を主体的に選択・計画し、その後もより良く適応・進歩できる資質や能力を伸張するよう、各種進路指導上の支援を実施しております。

簡単に言えば、フリーターやいわゆる「ニート」が大きな社会問題である、そのため、社会人・職業人として自立していくことができるようにするキャリア教育の推進が必要であるということである。

「キャリア教育」という文言が、文部科学行政関連の審議会報告等に初めて登場したのは、中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」(1999年12月)である。この答申は、学校種間における接続だけでなく、「学校教育と職業生活との接続」の改善も視

野に入れたものであり、具体的には「小学校段階から発達段階に応じてキャリア教育を実施する必要がある」と提言した。

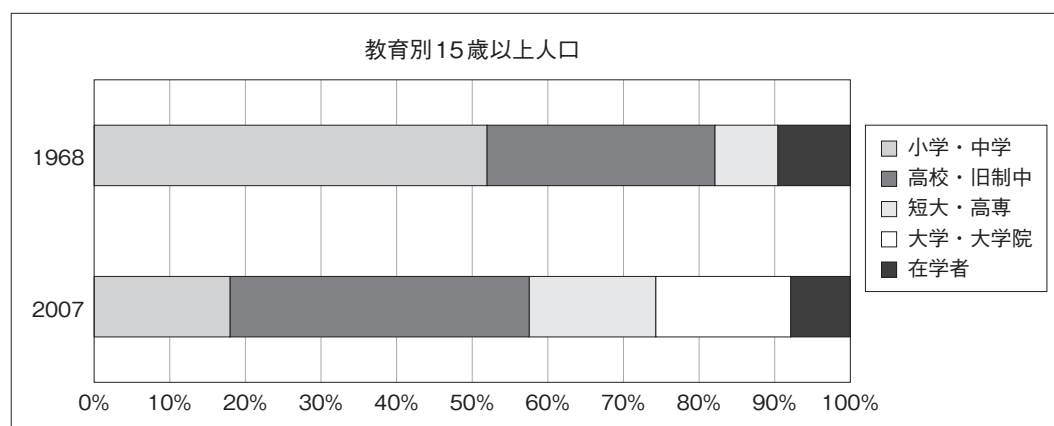
その後、初等中等教育におけるキャリア教育のあり方について、学識経験者や経済団体関係者、学校教員等で構成される協力者会議が設けられ、2004年1月に「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」が公表された。この中で、キャリア教育は「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度を育てる教育」と定義され、「初等中等教育におけるキャリア教育の推進」が提言された。

また、上掲の引用にあるように2003年6月、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣及び経済財政政策担当大臣からなる「若者自立・挑戦戦略会議」において「若者自立・挑戦プラン」が取りまとめられ、その重要な柱

図表1 教育別15歳以上人口

(単位: 1,000人)

	総 数	卒 業 者					在学者
		総 数	小学・中学	高校・旧制中	短大・高専	大学・大学院	
1968	76,551	69,155	39,792	23,099	6,264	—	7,395
1971	79,419	72,356	39,120	25,681	7,555	—	7,064
1974	82,129	74,780	37,503	27,919	9,358	—	7,349
1974	82,815	75,381	37,882	28,084	9,415	—	7,434
1977	86,126	78,325	37,731	30,909	9,686	—	7,781
1979	88,297	79,848	35,161	32,445	12,242	—	8,385
1982	91,264	82,559	32,952	36,050	5,716	7,841	8,446
1987	97,337	87,172	30,431	39,608	7,393	9,740	9,762
1992	102,938	91,736	27,713	42,688	9,593	11,673	10,316
1997	106,653	96,123	25,599	44,598	11,822	14,017	9,449
2002	109,175	99,534	24,330	44,836	13,867	16,414	8,951
2007	110,302	99,813	19,505	42,448	18,179	19,113	8,389



としてキャリア教育の推進が位置付けられた。その後、内閣官房長官、農林水産大臣、少子化・男女共同参画担当大臣も加え、「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」(2004年12月)が策定され、キャリア教育の充実を図ることとされた。さらに、2006年1月には、「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」の改訂版が、取りまとめられ、その強化が図られた。

2004年度には小学校・中学校・高等学校を通じ組織的・系統的なキャリア教育を行うための指導方法・指導内容の開発等を行う「キャリア教育推進地域指定事業」や、2005年度には産学官の連携による職場体験・インターンシップの推進のためのシステムづくりなど地域の教育力を最大限に活用し、キャリア教育の更なる推進を図

るための調査研究を行う「キャリア教育実践プロジェクト」などの施策を実施した。2006年度からは、中学校を中心に5日間の職場体験を行う「キャリア・スタート・ウィーク」について、11月を「キャリア・スタート・ウィーク推進月間」とするなどし、「キャリア教育推進の手引」を作成した。

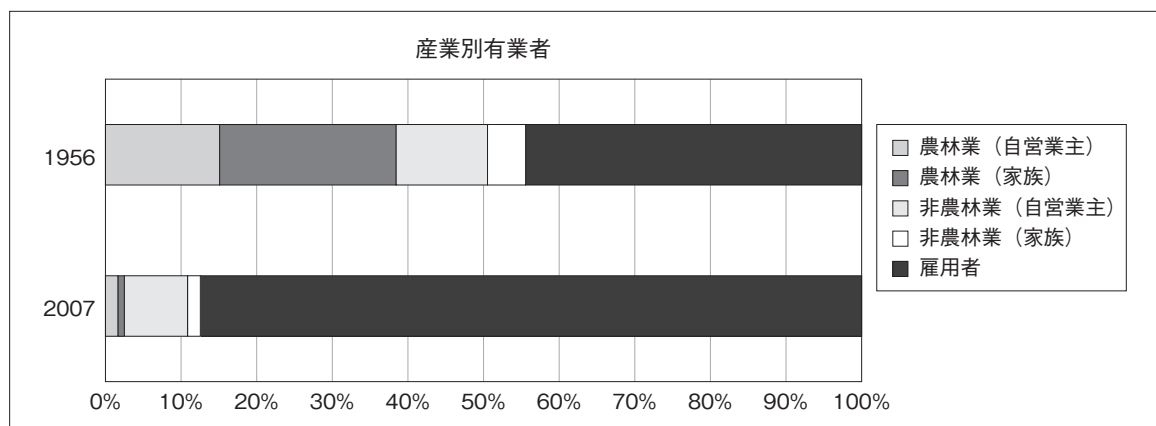
しかしながら、各学校の現状を見ると、キャリア教育の意味付けや受け止め方は多様で、教育課程の見直し、体験活動等の取組まで十分なされているとは言えない状況である。

では、この「キャリア教育推進の手引」の内容を見てみよう⁴⁾。

図表2 雇用別、産業別有業者数

(単位: 1,000人)

	総 数	自 営 業 主			家族従業者			雇用者
		総 数	農林業	非農林業	総 数	農林業	非農林業	総数
1956	39,863	10,536	5,769	4,762	11,623	9,599	2,024	17,703
1959	41,330	10,766	5,943	4,823	10,375	8,433	1,942	20,167
1962	42,855	9,835	5,100	4,684	8,867	6,764	2,060	24,153
1965	44,779	9,745	4,776	4,932	8,155	5,959	2,163	26,879
1968	49,006	10,003	4,320	5,680	8,475	5,622	2,853	30,528
1971	50,630	9,899	3,790	6,108	7,076	4,202	2,874	33,652
1974	50,986	9,387	3,240	6,141	5,727	3,082	2,644	35,866
1974	51,341	9,478	3,272	6,200	5,753	3,095	2,657	36,105
1977	53,649	9,730	2,966	6,756	6,096	2,894	3,201	37,815
1979	54,737	9,537	2,651	6,879	5,733	2,599	3,134	39,442
1982	57,888	9,536	2,422	7,112	5,869	2,531	3,337	42,454
1987	60,502	9,071	2,111	6,957	5,255	2,171	3,083	46,153
1992	65,756	8,442	1,760	6,672	4,712	1,813	2,895	52,575
1997	67,003	7,931	1,582	6,335	4,052	1,426	2,623	54,997
2002	65,009	7,041	1,310	5,702	3,114	1,082	2,022	54,733
2007	65,978	6,675	1,177	5,368	1,876	767	1,083	57,274



第1章 キャリア教育の意義

1 キャリア教育の必要性

今日、少子高齢化社会の到来、産業・経済の構造的変化、雇用の多様化・流動化等が進む中、就職・進学を問わず、子どもたちの進路をめぐる環境は大きく変化している。また、教育を取り巻く環境も大きく変化してきており、これら社会と教育の動向から若者をめぐる様々な課題が浮かび上がっている。一方、若者の勤労観、職業観の未成熟や、社会人・職業人としての基礎的・基本的な資質・能力の不十分さなどについても各方面から指摘されている。

このような中で、子どもたちが「生きる力」を身に付け、社会の激しい変化に流されることなく、それぞれが直面するであろう様々な課題に柔軟に対処し、社会人、職業人として自立していくことができるようにする教育の推進が強く求められている。

第2章 キャリア教育の推進

2 学校の教育活動全体での取組

教育課程は、各教科と道徳、特別活動、総合的な学習の時間からなり、また、高等学校の教科・科目は、普通教育と職業教育を中心とする専門教育とに大別できる。これらとキャリア教育の関係は、大まかに下図のように示すことができる。

図 各教科等とキャリア教育

各教科・科目		道徳、特別活動 総合的な学習の時間
普通教育	専門教育 (職業教育)	
	キャリア教育	

上記引用中の「図 各教科等とキャリア教育」にあるように、「各教科・科目」において職業意識を持たせろという話である。学校生活の各分野が関連してなされることは大事であるが、これは本当に可能なのだろうか。

IV. 日本の中等学校でのキャリア教育の課題

2006年11月には『高等学校におけるキャリア教育の推進に関する調査研究協力者会議報告書～普通科におけるキャリア教育の推進～』も出されている。ここには、日本の中等学校でのキャリア教育の課題がある程度示されている。引き続き、その内容を見てみよう。

大学等においては、明確な目的意識をもたずに入学してくる学生の状況、雇用環境が好転してきている状況にもかかわらず、卒業時に進学も就職もしない者の割合が2割程度であることなどの課題が指摘されています。また、高等学校卒業者の約半数が大学進学、約2割が専門学校に進学、2割近くが就職し、1割近くが進学も就職もしないという状況にあります。こうした状況は、いわゆる「出口指導」に終始した進路指導の課題であるなどと指摘されており、高等学校と高等教育・社会との円滑な接続を図るため、キャリア教育の充実を図ることが喫緊の課題となっています。(「はじめに」から)

2 キャリア教育の必要性

キャリア教育の推進を提唱した接続答申は、「新規学卒者のフリーター志向が広がり、高等学校卒業生では、進学も就職もしない者が約9%に達し、また、新規学卒者の就職後3年以内の離職率も、労働省の調査によれば、新規高等学校卒業生で約47%、新規大学卒業生で32%に達している。こうした現象は、経済的な状況や労働市場の変化なども深く関係するため、どう評価するかは難しい問題であるが、学校教育と職業生活との接続に課題があることも確かである」と、キャリア教育の求められた背景について指摘している。その上で、「学校と社会及び学校間の円滑な接続を図るためのキャリア教育を小学校段階から実施する必要がある」と、キャリア教育の必要性について述べている。そこで、初等中等教育の最終段階である高等学校、特に普通科と社会との接続及びフリーターやいわゆるニートの現状などから、改めて、普通科におけるキャリア教育の必要性について述べることにしたい。

(1) 高校卒業後の進路状況からみたキャリア教育の必要性

近年の高等学校卒業生の進路の特徴は、大学等の上級学校への進学率が高い割合に上る一方で、就職率が長期的に見れば低下傾向にあること、また、「進学も就職もしなかった者」の割合が低くないことである。これを平成17〔2005〕年3月高等学校卒業生でみると、「大学等進学率」47.3%、「専修学校（専門課程）進学率」19.0%、「就職率」17.4%、「一時的な仕事に就いた者」1.9%、「進学も就職もしなかった者」6.6%となっている。普通科の卒業生では、「大学等進学率」と「専修学校（専門課程）進学率」とを合わせた上級学校進学率は73.3%と高い割合に上る一方

で、「就職率」は8.8%と低く、また、「一時的な仕事に就いた者」と「進学も就職もしなかった者」とを合わせた割合は8.5%となっている。

これは、普通科にあっては、学校間の接続、すなわち上級学校への進学に係る指導に偏り、上級学校進学希望者以外の生徒に係る指導、すなわち学校と社会との接続に係る指導が必ずしも十分でないことをうかがわせる。普通科にあっては、生徒が進学希望であるか就職希望であるかを問わず、将来の生き方にかかわる問題として、生徒が将来への夢や希望をはぐくみ、その実現に努力する指導・援助として、キャリア教育に取り組むことが大切なのである。

(2) 大学卒業後の進路状況からみたキャリア教育の必要性

高等学校卒業生の現役での「大学等進学率」は47.3%に上り、普通科のそれは55.4%に達している。しかし、大学進学者について見ると、平成17〔2005〕年3月大学卒業生数は、約55万人であるのに対し、入学した年にあたる4年前の大学入学者数は約60万人であった。この間の出入りは様々であるとは言え、単純な差引きで言えば大学進学者と大学卒業生に約5万人の差が生じている。

また、大学卒業生の進路状況は、平成17〔2005〕年3月末で、「進学者」12.0%、「就職者」59.7%、「臨床研修医」1.4%、「一時的な仕事に就いた者」3.5%、「進学も就職もしなかった者」17.8%、「死亡・不詳の者」3.3%となっている。つまり、留年・休学等の学生がいるため、一概には言えないが、単純に数字だけの比較でみると大学進学者のうち、約12人に1人は卒業せず、卒業する者の約6人に1人は、進学も就職も決まらないままに卒業しているのである。

このような大学進学者のその後の進路は、成熟した社会にあって、若者の価値観が多様化していることや職業について考えたり選択・決定したりすることを先送りしていることの反映にほかならないと言えることができる。また、同時に、高い大学等進学率の下で、十分に学ぶ意義を理解しないままに、あるいは、無目的に「入れる」大学、学部・学科を選択して「入った」学生が、学業や生活に適応できなかったり、厳しい就職等の状況を克服できなかったりしている姿を反映しているものとも言うことができる。

(3) 中途退学、早期離職とニート、フリーターとのかわりから見たキャリア教育の必要性（略）

このような実情を踏まえて、高等学校は、生徒が働くことの意義や大切さを理解するとともに、積極的に仕事に就き、働く意欲、態度を身に付けるなど、将来の社会的・職業的な自立に必要な意欲・態度や資質、能力を養うためにもキャリア教育に取り組む必要がある。

「大学等においては、明確な目的意識をもたずに入学してくる学生」「卒業時に進学も就職もしない者」の存在は、このような高等学校の「指導」によって解決するのだろうか。河本敏浩『名ばかり大学生』（光文社新書、2009年）は、高校進学の現況、大学進学の現況を次のように意味づけている。

河本は、1970年以前まで安定していた普通科進学者の割合（普通科6割、中卒を含む実業系が4割）が、1970～80年の約10年間で普通科高校への進学率が約1割上昇し、このとき、全国の実業系高校の「権威」失墜が起こったとして、次のように記している。

すでに忘れさられた過去の出来事のようになっているが、少なくとも一九七〇年代前半まで、日本各所に名門商業高校、名門工業高校が多数存在していた。もちろんそれらは大学進学を前提としない職業訓練校の色彩が強かったが、そういった名門商業高校や名門工業高校があったために、家庭の事情で大学進学をあきらめざるを得なくとも（一九七〇年代前半までの大学進学率は三割以下）、中学を優秀な成績で卒業し、工業高校に進み、よい成績を修め、終身雇用の製造業の企業に入社するというライフコースが存在した。

一九六〇年代までは、社会全体が貧しいゆえに、大学進学は優秀か否かの問題と同時に、学費を調達できるか否かという問題を含んでいた。大学に進学しない、普通科高校に行かないという選択は、優秀であるか否かという問題に直結するわけではなく、「家庭の事情」に基づいたさまざまなライフコースの一つだったのである。つまり中学の成績がよい者でも、工業高校や商業高校に進学する者が多数存在したわけだ。（58-59ページ）

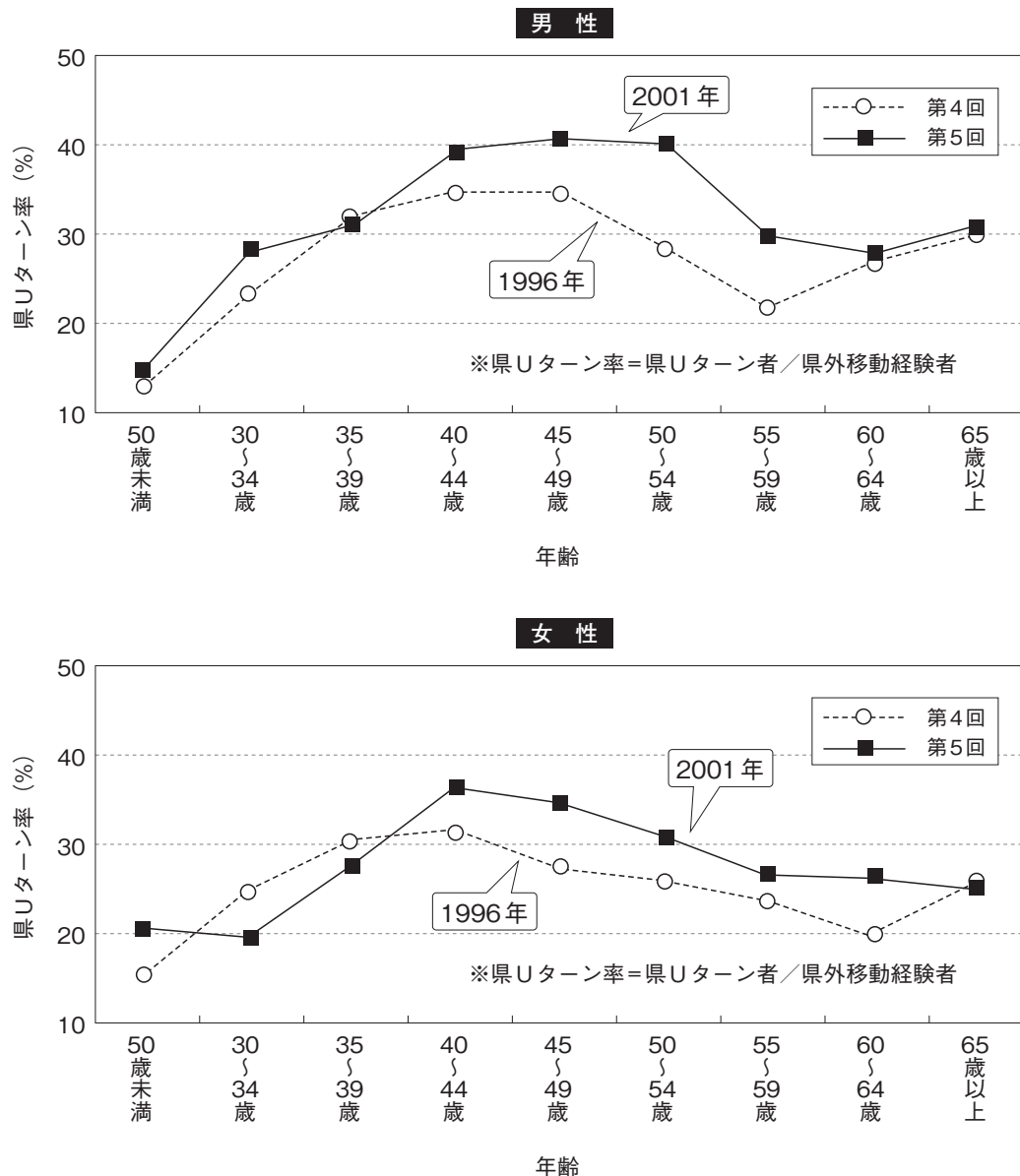
河本は普通科進学者の割合が高まったことで、普通科高校の序列の細分化が進むようになったとしている。なぜならば、「一定の割合で優秀な者が商業科や工業科に進学すると、普通科高校生の学力競争は緩くなる。逆に、優秀だから普通科、そうでなければ工業か商業、ということになると、当然、普通科内の高校生の学力競争は激しくなる」（60ページ）からである。

そして、具体的に東京大学や国立大学医学部に多数の合格者を送る私立桜蔭中学（女子校）の2006年の入試問題と1995年の和歌山大学の現代文の問題を提示し、同一筆者、同一著書を引用した問題が出題され、設問の難度、制限時間に対する制約は、前者の方が難しいということ

を示し、このことを通して、「都市部の早期教育は、それにかかる費用の高額化と歩調を合わせて、パベルの塔のように学力を高く伸ばしている」(124ページ)とし、現代の受験状況を次のように分析する。

資料 県Uターン率⁶⁾

年齢別Uターン率



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口移動調査」

- ・県Uターン率（出生県から転出した経験のある人のうち、調査時点で出生県に戻っている人の割合）を年齢別にみると、男女とも40歳代前半にかけて上昇している。その後、男性では50歳代後半まで横ばいだが、女性では低下する。男性の場合、60代後半以降でUターン率が再び上昇する。男性60歳以上でのUターン率上昇は、定年後に故郷へ戻る帰還移動が要因となっている可能性がある。

このことは、一九七〇年代に受験生であった、古きよき時代の成績優秀者とは異なる世代特有の空気を作り出していると考えられる。

たとえば一九七〇年代の東京大学の入試では、圧倒的に浪人生が強かった。最大で、入学者の七割超が浪人生であった。浪人して学力が逆転するということは、一八歳段階での学力差は、一年でひっくり返る程度のものであったことを意味する。

この現象は一九八〇年代半ばまで引き継がれたが、一九九〇年代には、現役合格率が浪人合格率を凌駕していく。今や、国立大学医学部の合格者や東京大学の合格者は、圧倒的に現役比率が高い（東大で約六五％）。一年の浪人程度で、逆転できる差ではなくなったのだ。

トップとの大きな差が開いた競争、つまり同一世代の中で、絶望的なほどの学力格差が広がっているのである。（128 ページ）

このように、12歳の段階で「パスポート」が配られるとして、「一九七〇～八〇年代ならば、学力格差がそれほど拡大しておらず、逆転の余地もあったが、九〇年代を通じて早期教育が貫徹されるにつれて、学力競争は「負け」が早くから露わになるものとなった。そして、一度「負け」が確定すると、勉強は序列と格付けのためだけに機能しているので、この競争に参入する意義がなくなってしまうのである」（130 ページ）という結論を導いている。

教育システム全体が、社会生活、労働生活との不整合を起こしている中で、個々の生徒・学生の意識、あるいは指導だけで、それを「解決」することは不可能である。たとえば2010年度歯科医師国家試験合格率は、全体：69.5%（新卒：81.6%、既卒：43.9%）、大学によっては34.9%である（医師国家試験合格率は全体：90.5%）。2010年度新司法試験合格率は25.4%、こちらは合格者を出していない法科大学院が2校、合格率10%未満が上記2校を含み17校（全74校）であり、もっとも合格率の高い大学院でも50.4%である。

フリーターや「ニート」は、本人の意識だけで生じているのであろうか。法科大学院、歯学部などは、就業意識も高い学生たちが進学しているのではないか。にもかかわらず、現実には法科大学院、歯学部の過大設置のために、合格率はこれだけ低くならざるを得ない。高校卒業後、就職していく者たちについても同じ事が言える。社会は彼らの就職の場を提供しているのか。企業は非正規雇用、そして外国人労働力の移入、あるいは生産拠点の海外移転を行なっている。高校を卒業しても就職がな

い。その抜け道として大学進学しても、問題は4年先送りされるだけである。

V. 韓国の進路進学相談教師の導入に当たる示唆点

日本において韓国と違う可能性があるとする、Iターン、Uターンという就職があることである（たとえばhttp://tenshoku.mynavi.jp/ui_turn/）。Uターンとは地方の高校から都市の大学に進学し、出身地に戻り就職すること、Iターンとは都市の大学を卒業して地方に就職することを言う（その比率について前ページ（資料）参照）。

社会における勤労観、中央集権的な社会を目指すのか分権的な社会か、何よりもどのような社会を作り、そこでは人間がどのように生かされるのか。そして、そこで教育はどのような役割を担うのか。これらの根源的な問いなくして、生徒たちに職業・進路は語るができない。その意味では文部科学省が提示する「教科の中で」という意味ではなく、学校教育を総合的に問い返し、教育活動総体の中で進路指導を考えていくことが必要である。

〈注〉

- 1) 日本では以下に見るように政策的には「進路教育」の代わりに「キャリア教育」という文言が使われている。一方、実際の学校現場等では「進路指導」という文言が使われる。「進路指導」というときには、就職のみならず、進学も含めている。「キャリア教育」が以下に見るように就労指導的意味合いが強いことには注意が必要である。
- 2) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/6.htm>
- 3) http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/index.htm
- 4) http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/___icsFiles/afildfile/2010/03/18/1251171_001.pdf
- 5) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/023/toushin/06122007/all.pdf
- 6) <http://www2.ttcn.ne.jp/~honkawa/7670.html>